

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工における環境対策の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度/平成27年度		担当課室	公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室		室長 畠中 秀人	
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策基本法案		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策のため建設機械から排出される二酸化炭素の大幅な削減を目指して、ハイブリッド建設機械・電動建設機械等の新たな技術に対応した燃費測定手法の整備、燃費データを活用した燃費基準値の設定と低燃費を実現した建設機械の普及促進、カーボンニュートラルであるバイオディーゼル燃料(BDF)の建設機械への使用促進を図ることにより、建設機械施工における環境対策を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化対策に資するため、建設機械から排出されるCO2の大幅削減を目指し、我が国の先進的な技術(ハイブリッド型建設機械等)の一層の開発競争を促すための適切な評価手法を確立するとともに、CO2排出量の削減に資する建設機械類及び燃料の活用・導入を促進する。これらの検討にあたっては、学識経験者等を含め産学官連携を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	19	18	16	10	9
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	19	18	16	10	9	
	執行額	14	18	14			
執行率(%)	72%	99%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	ハイブリッド型建設機械等の普及台数		成果実績 台数	200	470	1040	1200
			達成度 %	17%	39%	87%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ハイブリッド型建設機械等の燃費基準値の設定に向けた検討であるため、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)				
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	9.3百万円	8.3百万円				
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円				
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円				
	委員等旅費	0.07百万円	0.07百万円				
	計	10百万円	9百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化対策基本法案に基づき、地球温暖化防止を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	普及促進を図っているハイブリッド型建設機械の普及台数は順調に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 <競争性・透明性の高い入札方式の導入> ・発注先の選定については、企画競争で実施をしているが、より競争性の高い入札方式の導入を図るために、参加条件をより緩和するよう見直した。この条件は第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいているため、競争性は向上している。 ・企画競争の透明性についても、企画競争有識者委員会により審議していただいているので確保されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>入札内容については、第三者機関の審査により、一定の透明性・競争性の向上が見られるものの、入札参加企業が少ないため、参加条件の緩和などを行い、より一層の入札方法の見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算執行については、引き続き参加条件の緩和・見直し等を行い、競争性の向上を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	45	平成23年行政事業レビュー	21

国土交通省
14百万円

職員旅費
0.07百万
円

油圧ショベルにおいて、小型機種及びア
タッチメント装着機種の、燃費基準設定
及び燃料消費量評価方法の検討



【企画競争入札】

A.(社)日本建設機械化協会
14百万円

油圧ショベルについて、小型機種及びア
タッチメント装着機種の燃費試験及び燃
料消費量算出方法の検討

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.(社)日本建設機械化協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	8.800			
試験費	建設機械の賃料、燃費試験実施等	5.163			
その他	旅費交通費等	0.002			
計		13.965	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.000	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建設機械化協会	油圧ショベルについて、小型機種及びアタッチメント装着機種の燃費試験及び燃料消費量算出方法の検討	13.965	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

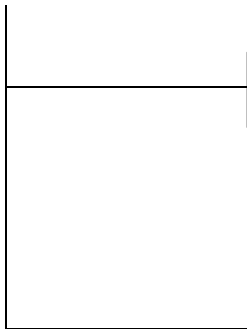
事業名	社会資本整備分野における環境対策の推進		担当部局庁	国土交通省総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境政策課		課長 山本 博之	
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する社会資本分野における環境対策を推進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知目標」や生物多様性保全活動促進法に対応し、社会資本整備分野における取組の調査を行い、その普及のためのパンフレット作成やセミナーを実施するとともに、生物多様性保全の取組を社会資本整備関係者間で普及する仕組みを構築する(平成23年度～平成25年度(予定))②住宅・建設関連産業等におけるカーボン・オフセットに関して、調査・整理・分析し、住宅・建設関連事業者等に情報提供する(平成23年度)。③低炭素・循環型の新しい社会システムを構築するための調査を行う(平成24年度)。④国土交通省関連の再生可能エネルギー施策について、海外の事例や関係業界からの要望に基づきながら、規制・制度改革や優遇措置を導入した場合の地球温暖化対策としての効果を検証する(平成24年度～平成26年度(予定))。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	46	203	15	92	77
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	46	203	15	92	77	
	執行額	39.7	199.1	13.6			
	執行率(%)	86.3%	98.1%	90.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	環境ポータルサイトへのアクセス件数			件/月	約2,647	約3,425	約3,266
			達成度	%	26.5	34.3	32.7
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、社会資本分野における環境対策の推進にあたり、普及啓発等を図るものであり活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4百万円	0.2百万円	低炭素化に関する事業を集中的かつ効率的に実施するために一本化して要求することによる減額			
	職員旅費	1.4百万円	1.2百万円				
	委員等旅費	0.6百万円	0.1百万円				
	地球温暖化防止等対策調査費	89.3百万円	75.6百万円				
計	91.7百万円	77.0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務は、企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。また、業務の発注にあたっては、事業内容を精査した上で実行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務は、企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。また、業務の成果については、業務内容に見合ったものであることを確認している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、社会資本分野における環境対策を推進していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	国が行うべき事業範囲を明確にする必要がある。又、事業内容の重点化を図るとともに事業効果の検証を十分に行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	チーム所見を踏まえ、地球温暖化対策における重要性かつ有効性に留意しつつ、まち・住まい・交通の一体的創エネ・蓄エネ・省エネ化に関する事業を集中的かつ効率的に実施するために一本化し、特に、地域の特性を活かした再生可能エネルギー等のベストミックスを実現するための局横断的・省横断的なコーディネート・構想策定支援に関する経費を要求することとした。また、事業の最終年度である生物多様性保全に関する事業については、取組効果の検証及び今後の取組に向けた考察を事業内容として要求することとした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	46	平成23年行政事業レビュー	22

総合政策局
13.6百万円

社会資本整備分野における環境対策の推進のための経費

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
1.7百万円



【企画競争入札】
A. (株)森里川海生業研究所
10.0百万円

国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務

【企画競争入札】
B. (株)リサイクルワン
1.9百万円

建設業・不動産業におけるカーボン・オフセットの取組の調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)森里川海生業研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務	10.0			
計		10	計		0
B.(株)リサイクルワン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業・不動産業におけるカーボン・オフセットの取組の調査検討業務	1.9			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森里川海生業研究所	国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務	10.0	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	建設業・不動産業におけるカーボン・オフセットの取組の調査検討業務	1.9	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進		担当部局庁	総合政策局 土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度/平成26年度		担当課室	公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室 建設業課		室長 畠中秀人 建設業課長 青木由行		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月) ^{※1}				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策の実施、及び建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法基本方針の改定に係る検討等を行う。 ※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	28	22	21	17	21	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	28	22	21	17	21		
	執行額	23	20	20				
執行率(%)	84%	92%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	建設廃棄物の再資源化等率 建設発生土の有効利用率				-	-	-	94 87
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は主に、「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策等について検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	16百万円	20百万円	大規模災害時における災害廃棄物の建設リサイクルの処理体制を構築するための検討に伴う増				
	諸謝金	0.1百万円	1.1百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.0百万円	0.3百万円					
	計	17百万円	21百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会等により審議されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「建設リサイクル推進計画2008」において、建設廃棄物等に関する再資源化率等を設定するとともに、建設リサイクル推進にあたり必要な施策を具体的施策として設定し、各種施策を着実に実施することで建設リサイクルの推進を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。		
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 建設リサイクル関係者と検討成果について意見交換を行うなど事業効果の検証を行い、見直しを図った。また、省令等の制度改正の検討に必要な事業内容に重点化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を効果的に活用するよう事業手法の検討に努め、事業成果の普及について十分検証するべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—	事業成果の普及については調査終了後に十分な検証を行う。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	23

国土交通省
20百万円

職員旅費
0.1百万円

【企画競争・委託】

A.民間企業(5社)
20百万円

廃石膏ボード現場分別解体マニュアルの実効性検証及び、改訂の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	8.291			
その他	報告書印刷費等	0.004			
計		8.295	計		0
B			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.000	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	廃石膏ボードの再資源化促進等の検討により、廃石膏ボード現場分別解体マニュアル(試行版)の実効性の検証及び、マニュアルの改訂を実施する。	8.295	1	98.9%
2	(株)日本能率協会総合研究所	建設工事で排出される建設汚泥のリサイクル技術等のCO2削減効果の評価に関する検討を行う。	3.15	2	99.0%
3	(株)日本能率協会総合研究所	草刈等のバイオマス資源と下水汚泥との混合によるメタンガスを熱利用・発電利用することによってCO2排出削減に関する効果検証の実施。	3.045	8	99.0%
4	(株)日本能率協会総合研究所	複数の資材が密着不可分となっている資材(以下、「複合資材」)について、主な複合資材を把握するとともに、複合資材の再資源化の可能性及び利用のあり方について検討する。	3.045	3	99.0%
5	(株)日建設計総合研究所	民間事業者が国の管理する国の管理する公共空間を活用し、PFI事業により太陽光発電事業等を実施するにあたり、事業化に向けて解決しなければならない課題等の検討を行う。	2.52	6	99.2%
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工における技術の向上の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度/25年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心のためのソフト対策推進大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の建設業を支える専門工事業の技能者については、団塊世代の大量退職・少子高齢化による担い手不足、公共工事の減少による技能者育成の場の減少等により、とりわけ、災害時に活躍する無人化施工等の高度な施工技術を有する有能な技能者の確保が課題となっている。また、近年建設業の生産性や施工の安全性等の向上を目的としたICT建設技術が普及しつつあるが、建設機械施工全体の技術の向上を図るため、これら技術の活用に必要な技能、ノウハウを収集するとともに、新たな技術に対応できる技能者の育成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該施策の具体的な方策として、専門技能育成に効果的な育成メニューと技能達成度を評価するための評価方法を開発するとともに、技能習得に意欲的な若手に技能習得の場を発注者から提供することで、高度な技能者の育成を行う仕組みを検討する。また、中小規模の工事を受注するような地場建設業者も含めて建設機械施工全体の技術力の向上を目指し、ICT建設技術の活用に必要な技能、ノウハウについて、収集、検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	16	27	19	9	
	執行額	-	14	24				
	執行率(%)	-	90%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	高度な技能者の育成を行う育成プログラム(案)の周知		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	高度な技能者の育成を行う育成プログラム(案)の作成		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	100
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8百万円	0.3百万円					
	職員旅費	0.6百万円	0.2百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.2百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	18百万円	8百万円					
計	19百万円	9百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度な技能者の育成を行う育成プログラムのうち、技能達成度を評価するための評価方法は公平性が求められ、国が実施すべき重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高度な技能者の育成を行う育成プログラムの作成に向けて、着実に検討を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議いただいている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善】 業務発注に際し、入札参加条件の緩和を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業効果の十分な検証が必要である。又、入札参加企業が少ないことから、入札条件の緩和など、より一層競争性の向上を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算執行については、参加条件の緩和を行い、競争性の向上を図る。また、一定の事業成果が得られた段階で適切に検証を行う予定である。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	25

国土交通省
24百万円

諸謝金 0.04百万円
職員旅費 0.25百万円
委員等旅費 0.20百万円

専門技能者育成に効果的な育成メニューと技能達成度を評価するための評価方法を開発するとともに、技能習得に意欲的な若手に技能習得の場を発注者から提供することで、高度な技能者の育成を行う仕組みを検討する。

【企画競争入札】

A.
(財)先端建設技術センター

B.
(社)日本建設機械化協会

無人化施工の熟練者の定義を明確化し、現状のオペレータ数と目標数を整理。また、技能を判定する実技試験の内容を整理した。

ICT建設技術について、その活用に必要な技能、ノウハウ、留意事項について、整理した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(財)先端建設技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	14			
計		14	計		0
B.(社)日本建設機械化協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)先端建設技術センター	無人化施工の熟練者の定義を明確化し、現状のオペレータ数と目標数を整理した。また、技能を判定する実技試験の内容を整理した。	14	2	99.92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

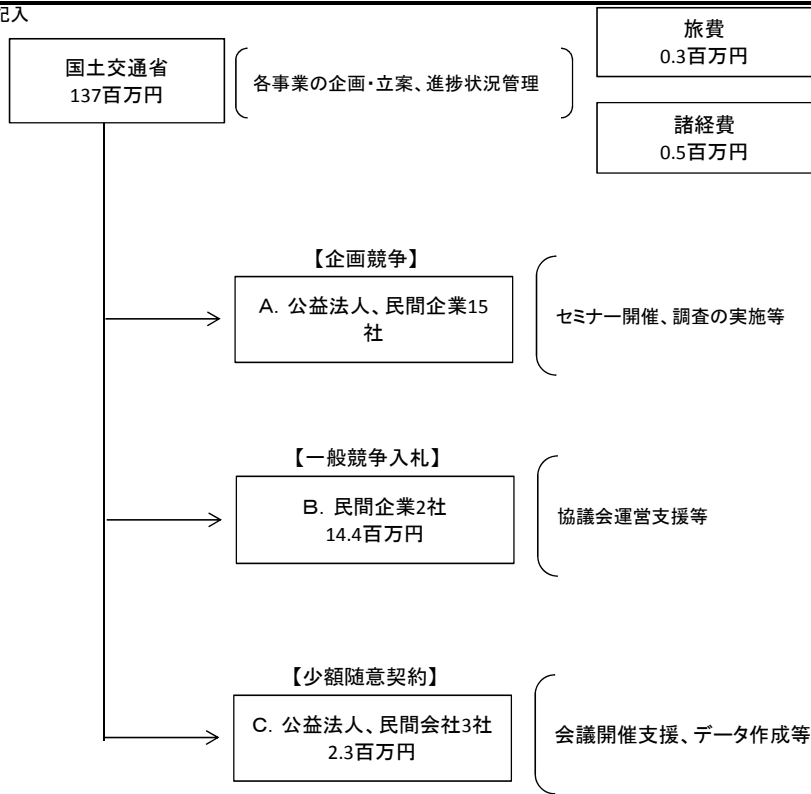
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建設機械化協会	ICT建設技術について、その活用に必要な技能、ノウハウ、留意事項について、整理した。	10	2	97.71%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進		担当部局庁	総合政策局、土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	国際政策課/海外プロジェクト推進課/建設業課(国際建設振興室)		官房参事官 中島正人		
会計区分	一般会計		施策名	35 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日公表)、建設産業戦略会議(平成23年6月23日報告)、日本再生のための戦略について(平成23年8月5日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設投資が減少する一方、アジアをはじめとする世界の建設市場では、膨大なインフラ需要が存在している。このため、我が国建設産業の国際競争力の強化を図り、我が国の成長活力を牽引するため、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携によるインフラ整備プロジェクトを推進し、また我が国建設産業の国際競争力の強化を図るため、官民が広く参加する海外PPP協議会を開催し、要人招へいやセミナーを実施するほか、具体的な案件受注を目的とした案件形成、コンソーシアム形成の支援、建設交流会議の開催、海外進出への意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外展開に対する支援、国際建設プロジェクトで活躍できる人材の確保育成に対する支援など、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	138	117	147	13	13	
		繰越し等	-	100	-	-	-	
		計	138	217	147	13	13	
	執行額	126	199	137				
	執行率(%)	91	92	93				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。(目標は平成22年～26年の受注実績累計5兆円)		成果実績	億円	6969	9072	13503	累計5兆円
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数		活動実績(当初見込み)		13	22 (12)	20 (20)	- ()
単位当たりコスト	8,397(千円/件)		算出根拠	21～23年度の執行額と活動実績件数から算出 461,833千円(執行額)/55件(件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0百万円	0百万円					
	職員旅費	0百万円	0百万円					
	委員等旅費	0百万円	0百万円					
	建設市場整備推進調査費	13百万円	13百万円					
	計	13百万円	13百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・建設分野における国際展開の推進は、新成長戦略に基づく最重要課題の一つであり、国の役割であるトップセールス等について実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・採択先は一般競争入札または企画競争によるものであり、競争性は確保されている。 ・支出、費目・使途については、契約締結段階で真に必要なもののみを計上しコスト削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・トップセールスと案件形成支援を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。 ・受注に向けて、次のステップに進んでいる等、着実に前進している。 ・事業の成果を十分に踏まえ、相手国政府等に対する次のアプローチを行っており、成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>前回のご指摘を踏まえ、予算要求では、当該事業で要求していたもののうちトップセールスの展開経費を除き、海外建設投資セミナーの創設等の見直しを行った上で他事業への移管を行うとともに、事業の実施では、トップセールスと案件形成支援を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により効果的な事業の実施に努めたところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>トップセールスの展開など事業の重点化は図られているが、受注獲得に繋がる有効な事業手法に改善するべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>事業の重複を避けつつ、施策相互の連携を高め、より受注獲得に繋がる有効な重点国での施策の実施を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	61	平成23年行政事業レビュー	27

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)海外建設協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	5.0			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	24.5			
計		29.5	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.3			
その他	会場借上げ、通訳、招聘交通費、車両借上げ、その他会議運営費等	8.6			
計		9.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外建設協会	人材育成支援等その他3件	29.5	-	-
2	(社)国際建設技術協会	会議の開催支援等その他2件	26.2	-	-
3	佐藤工業	地方・中小建設企業の海外進出支援	16.0	随契(企画競争)	99.92%
4	デロイトトーマツFAS(株)	会議の開催支援等	10.0	随契(企画競争)	99.26%
5	(株)建設技術研究所	海外建設プロジェクトの契約管理のための調査等	9.0	随契(企画競争)	99.74%
6	(株)三菱総合研究所	海外展開戦略の調査等	8.9	随契(企画競争)	98.95%
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店	調査の実施等	7.0	随契(企画競争)	99.70%
8	(株)ニュージェック	調査の実施等	5.0	随契(企画競争)	97.98%
9	大林道路(株)	調査の実施等	4.9	随契(企画競争)	98.09%
10	(社)日本機械土工協会	調査の実施等	2.9	随契(企画競争)	99.61%

B.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	海外高級実務者招聘等	9.9	2	76.55%
2	(有)ビジョンブリッジ	会議の開催支援等	4.5	5	75.67%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.少額随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	資料整理等	0.9	-	-
2	近畿日本ツーリスト(株)	会議の開催支援等	0.8	-	-
3	(株)建設技術研究所	データ作成	0.6	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課	海外プロジェクト推進課長 石川雄一		
会計区分	一般会計		施策名	46 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の社会資本分野における案件形成の初期段階での適切な技術支援、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成の促進並びに防災・環境技術等に係る技術移転、援助方針の策定・提案等を実施することにより、相手国のインフラ整備において、我が国の顔が見える形での協力を推進するとともに、インフラ関連産業等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、開発途上国政府等を対象に、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を促進するための調査団派遣による政策対話及びセミナー・シンポジウムの開催等の技術支援や、本邦技術・システムの優位性を海外への発信するのに有用な国内外のモデルプロジェクトの認定・支援等を実施するとともに、気候変動や大規模自然災害に脆弱な開発途上国等を対象に、政策対話及び現地調査等の実施による課題やニーズの把握と環境・防災対策の提案、セミナー等の開催を実施する。また、開発途上国の政府関係者や技術者を対象に、我が国で培われ相手国で活用可能な建設技術や制度に係る適用可能性の検討及びセミナー等の実施等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	254	141	117	226	403
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	254	141	117	226	403	
	執行額	240	132	114			
執行率(%)	94%	94%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を組み合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載	成果実績		122	120	124	121
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進するために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	活動実績 (当初見込み)		43	20 (22)	17 (15)	— ()
単位当たりコスト	6,085(千円/件)		算出根拠	21～23年度の執行額と活動実績件数から算出 (486,780千円(執行額)/80件(件数))			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.0百万円	1.4百万円				
	職員旅費	0.6百万円	1.9百万円				
	政府開発援助職員旅費	0.2百万円	0.1百万円				
	委員等旅費	1.2百万円	3.0百万円				
	庁費	8.4百万円	16.5百万円				
	政府開発援助庁費	64.3百万円	54.9百万円				
	経済協力調査委託費	131.3百万円	313.1百万円				
	政府開発援助経済協力調査委託費	18.8百万円	11.9百万円				
計	225.8百万円	402.9百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に向けても重要である。 ・また、政府間での対話・協力枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な調査業務等の採択先は企画競争または一般競争により選定を行っており、競争性を確保している。 ・費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや会議等を実施する対象国・機関やその内容は事前の調査なども踏まえて戦略的に選定しており、実効性の高い事業としている。 ・継続して実施している国との会議や事業等については、前年度の事業内容等を踏まえて、内容を発展あるいは絞り込む等するとともに、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○前回の指摘を踏まえた執行上の改善点 前回のご指摘を踏まえ、実施した事業のフォローアップをより着実に実施している。具体的には、案件形成調査の結果を、具体のプロジェクトや次の段階のより詳細な調査へ発展させていくため相手国やJICA等の国内関係機関に対するヒアリングや情報共有の取り組みを行っている。また、セミナー等を実施した国・機関に対しては、セミナー内容を評価していただくためのアンケートを実施したり、インフラプロジェクトの形成・推進に向けて継続的に協議・意見交換を行ったりするなど、事業を実施した結果を次の施策・段階に活かしているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>現地調査等の実施による情報収集等、一定の取組は行われているが、具体的なインフラプロジェクトの案件形成の促進が図られるように実効性のある事業手法に改善するべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」における指摘等を踏まえ、海外インフラプロジェクトの具体的な案件の形成・受注獲得の取組を強化するため、我が国技術・システムの優位性を効果的に発信するためのモデルプロジェクトの認定・支援事業を新規事項として要求するとともに、案件形成・受注獲得の促進の項目を特に重点的に要求している。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	63	平成23年行政事業レビュー	28

※平成23年度実績を記入

国土交通省
114百万円

〔各事業の企画・立案、進捗状況管理〕

旅費
0.2百万円

諸経費
1.5百万円

【企画競争・請負】

A. 公益法人、民間企業等(9社)
77.6百万円

〔会議、セミナー、調査等の実施〕

【企画競争・委託】

B. 公益法人、民間企業(3社)
23.9百万円

〔会議、セミナー、調査等の実施〕

【一般競争・請負】

C. 民間企業(1社)
6.8百万円

〔国際会議の開催支援等〕

【少額随契】

D. 民間企業(14社)
4.7百万円

〔会議における通訳、資料作成、翻〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A. (社)国際建設技術協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	13.4			
その他	旅費、印刷製本費、雑役務費、借料 及び損料、その他原価、一般管理費	23.6			
計		37.0	計		0
B. (社)国際建設技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3.0			
その他	旅費、印刷製本費、雑役務費、借料 及び損料、その他原価、一般管理費	10.4			
計		13.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議の開催支援等	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	二国間会議、政策対話、セミナー等の開催、調査の実施等	37.0	-	-
2	日本工営(株)東京支店	案件形成調査の実施	9.9	-	-
3	(株)オリエンタルコンサルタンツ	案件形成調査の実施	9.9	随契(企画競争)	99.6
4	(株)三菱総合研究所	セミナー開催、現地調査の実施等	9.9	随契(企画競争)	98.1
5	(株)建設技術研究所	国際連携に係る調査の実施	4.6	随契(企画競争)	99.3
6	認定特定非営利活動法人 国際インフラ調査会	国際協力活動の企画等	1.5	随契(企画競争)	99.3
7	特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会	国際協力活動の企画等	1.4	随契(企画競争)	99.8
8	特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	国際協力活動の企画等	1.4	随契(企画競争)	95.6
9	ペルー研究会	国際協力活動の企画等	1.4	随契(企画競争)	98.1
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	セミナー開催、現地調査の実施等	13.4	随契(企画競争)	100.0
2	(社)海外建設協会	セミナー開催、現地調査の実施等	6.0	随契(企画競争)	100.0
3	(株)三菱総合研究所	国際協カツールに関する調査・検討の実施	4.4	随契(企画競争)	100.0
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京カートグラフィック(株)	国際協カツールの運用	0.9	少額随契	-
2	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	0.7	少額随契	-
3	(株)インターワーク	国際協カツールの運用	0.6	少額随契	-
4	(株)オーベック	国際協カツールの運用	0.5	少額随契	-
5	(株)明祥	消耗品購入	0.4	少額随契	-
6	大東企業(株)	会議費	0.4	少額随契	-
7	(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングス	会議費	0.2	少額随契	-
8	(株)ダイヤモンド・ドリーム・ダイニング	会議費	0.2	少額随契	-
9	(株)日本翻訳センター	資料翻訳	0.1	少額随契	-
10	(株)東京ロイヤルホテル都市センターホテル	会議費	0.1	少額随契	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画の推進に資する総合交通体系に関する調査		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	総務課	総務課長 澁谷和久		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在の国土形成計画の内容の実現に向けた、生活交通の確保及び災害に強いしなやかな国土の形成を図るため、災害時も考慮した地域のモビリティ確保に向けた施策の作成・推進を進めるための必要な工夫・ノウハウの提供や、総合的な交通体系の推進に資する情報の共有に係る、総合的な観点からの調査・検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域のモビリティ確保(持続可能な移動手段の確保)は、地域の諸課題への対応策ともなり、地域づくりと一体となった総合的な交通施策を作成し、戦略的に推進することが必要である。また、東日本大震災を踏まえ、災害時におけるモビリティの確保に向けた平常時から災害時も考慮した取り組みを推進する必要がある。地域における人の移動(モビリティ)の確保に関し、施策形成プロセスをサポートするためのツール、システムの作成(知恵袋や地域交通データベース)、および情報・ノウハウの提供、充実を行う。さらに、国および地方公共団体の交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報交換、意見交換等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	17	21	14	12	14
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	17	21	14	12	14	
	執行額	13	20	12			
	執行率(%)	75.1%	96.4%	89.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、総合的な交通体系の整備に向けた施策形成をサポートするためのシステム等を検討、提示するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の整備に向けた施策形成をサポートするためのシステム等を検討、提示するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。			活動実績(当初見込み)			
				()	()	()	()
単位当たりコスト	2.8(百万円/項目)		算出根拠	X:実績額(14百万円)、Y:検討項目数(5項目)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円	実効性の向上に向け、検討の推進と合わせて、よりニーズの高い東海、東南海・南海地震の防災対策強化(推進)地域の対象地方自治体へ情報提供と、当該地域における活用状況のフォローアップを行う事による増。			
	職員旅費	1百万円	1百万円				
	委員等旅費	0.3百万円	0.6百万円				
	国土形成計画推進調査費	10百万円	12百万円				
	計	12百万円	14百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通基本法案においても、総合的な交通体系の整備の重要性が示されているなど社会的要請に応えるものであり、地方自治体等から強い関心がある。 ・また、全国的な視点での調査であり、調査の効率性の観点からも国において実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・検討内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮った上で、受注者を選定しており、競争性を確保している。 ・専門性が高い調査を、迅速かつ幅広く対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な交通体系の整備を通じた地域の円滑な移動の確保に係る具体的要素を検討した調査であり、その成果物は多く活用されている。 (自治体の7割の方より実践的な面で役立っているとの回答)
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・調査の対象を東日本大震災被災地の現況把握と、その課題を踏まえた技術的支援等具体的課題への対応に限定することで、実際に実務者に活用される内容に限定した調査を行っている。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		<p>事業内容の絞り込みによる重点化はされているものの、事業成果の検証が不十分であるため、より実効性のある事業手法の検討が必要である。又、入札条件を見直し競争性の向上を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>チーム所見を踏まえ、事業成果の検証を十分に行い、よりニーズの高い東海、東南海・南海地震の防災対策強化(推進)地域の対象地方自治体への技術的支援に係る情報提供と当該地域における活用状況のフォローアップを行い、実効性を向上させる予定である。また、予算執行については、参加条件を緩和し競争性の向上を図る。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	72	平成23年行政事業レビュー	29

国土交通省
12百万円

諸謝金・職員旅費・委員等旅費
2百万円

災害時も考慮した地域モビリティ確保の計画策定に資する
情報・ノウハウのとりまとめ、

【企画競争、少額随契】

A. 民間企業等(6社)
11百万円

災害時も考慮した地域モビリティ確保
に関する調査、検討、資料印刷 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社サンビーム			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	様々な地域独自の工夫や先進的な取組事例、東日本大震災被災地の現況、課題等を分析しながら、災害も考慮した地域の円滑なモビリティ確保に関し、有効となる施策を検討するとともに、ニーズを持つ地域の自治体や住民等に役立つ施策形成支援ツールの提供に関する検討を実施	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビーム	総合的な交通施策によるモビリティ確保方策の共有化に関する検討調査	9	随意契約	99.7%
2	シンソー印刷株式会社	地域のモビリティ確保の知恵袋2011印刷	1	随意契約	100.0%
3	個人A	通訳料	0.1	随意契約	—
4	個人B	通訳料	0.1	随意契約	—
5	カゴヤジャパン株式会社	「地域のモビリティ確保のデータベース」サイト専用サーバーサービスの提供	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

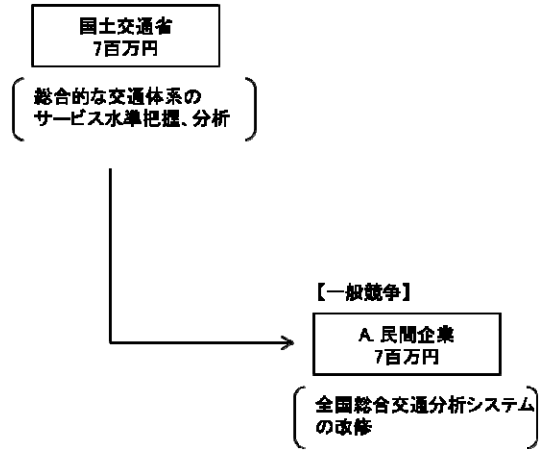
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	総合交通分析システムに関する調査		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	総務課	総務課長 澁谷和久		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合的な交通体系の整備を社会的要請に沿って効果的に進めるにあたっては、交通サービス水準(移動時間・費用等)の現況や交通インフラの整備効果などを定量的かつ精緻に把握することが不可欠である。本調査は、我が国の交通サービス水準について定量的に評価し、今後のあり方を検討するとともに、関係行政機関における計画立案、事業評価等を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通サービス水準を定量的に把握する「全国総合交通分析システム」を開発・運用し、全国的な交通サービス水準の現状を把握するとともに、経年変化、社会経済情勢や旅客流動量との関係、国際比較などから観点から分析を加え、総合的な交通体系の整備のあり方について検討する。また、関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に活用することで、総合的な交通体系の整備に係る作業の効率化・透明性の確保を支援する。当該システムの運用にあたっては、刻々と変化する交通サービスを分析に反映させるため、内蔵する交通ネットワークデータの定期的な更新を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	14	25	50	28	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	14	25	50	28	0	
	執行額	13	21	7			
執行率(%)	95.8%	82.2%	14.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	0.9百万円/項目		算出根拠	X:実績額(7百万円) Y:検討項目(8項目)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3百万円					
	国土形成推進調査費	27.6百万円					
	計	28百万円	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、関係行政機関等からも強いニーズがある。 ・また、全国的な視点での調査であり、透明性確保の観点からも国において実施すべきものである。 ・不用率が大きいものは、低入札の発生によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により受注者を選定しており、競争性を確保している。 ・刻々と変化する交通サービス水準を的確に把握するためには、データの更新や他データとあわせた客観的分析が不可欠である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・陸海空の交通機関を網羅し、全国を対象に交通サービス水準を定量的に把握する唯一のシステムである。 ・関係行政機関等における施策の検討や施設整備の事業評価等に活用され、事業評価等に不可欠なものとなっている。 (平成23年度利用件数:約70件)
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合交通分析システムは、定量的かつ網羅的に交通サービス水準を把握する唯一のツールであり、その運用に強い社会的要請がある。 ・刻々と変化する交通サービス水準を的確に把握するためには、データの更新や他データとあわせた客観的分析が不可欠である。 ・一般競争入札により受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	分析システムの十分な活用が図られていないことから事業廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	84	平成23年行政事業レビュー	30

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	全国総合交通分析システムの改修	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	現行の全国総合交通分析システムを改修し、一般的なPCの利用環境の変化に対応するとともに、利用者から要望の高かった操作性・利便性・処理速度を向上	7	4	10.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

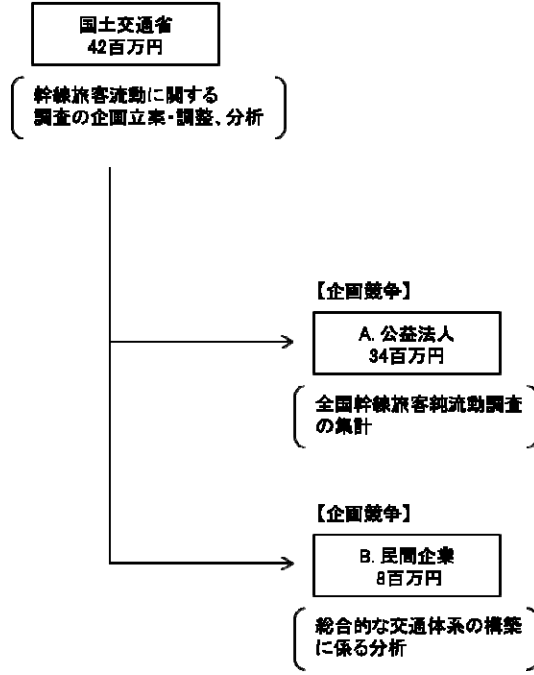
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		全国幹線旅客純流動調査		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H13～		担当課室	総務課	総務課長 澁谷和久			
会計区分		一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		総合的な交通体系の整備を社会的要請に沿って効率的に進めるにあたっては、旅客流動の現況を的確に捉えるとともに、将来需要の予測などの分析が不可欠である。本調査は、幹線交通に係る基礎情報として、交通機関別の流動量や旅客の属性、旅行目的などのデータを定期的に取得・整理し、現状を施策へ反映させるとともに、関係行政機関等へ提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		5年毎に各交通機関の所管部局による実態調査を組み合わせ、「全国幹線旅客純流動調査」として、旅客の流動量や属性、旅行目的等の情報を取得・整理する。結果は、幹線旅客流動の実態を網羅的に把握した唯一のデータとして、交通分野において広く活用されている。また、調査対象が社会経済情勢や交通サービス水準の影響を受けて刻々と変化するものであるところ、平成25年度は、社会的要請を踏まえて調査方法の改良を検討する。また、手法が専門的かつ高度で、関係者も多岐にわたり、事前の綿密な検討・調整が必要なため、平成27年に予定する次回調査の円滑な実施に向け、実施計画の作成に着手する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	15	14	45	15	0	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
		計		15	14	45	15	0	
		執行額		14	14	42			
執行率(%)		95.2%	99.0%	95.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、成果目標及び成果実績を明確に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本施策は、総合的な交通体系の分析ツールの作成、提供とその効果的な活用を図るものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		3.8百万円/項目		算出根拠	X:実績額 (42百万円) Y:検討項目(11項目)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.1百万円						
	国土形成推進調査費		14.9百万円						
	計		15百万円	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・公共投資の効率化・透明化に係る社会的要請に応えるものであり、交通事業者等から強いニーズがある。 ・また、全国的な視点での調査であり、透明性確保の観点からも国において実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・検討内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮った上で、受注者を選定しており、競争性を確保している。 ・大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・純流動の観点から幹線交通機関における輸送実態を網羅的に把握する唯一の調査である。 ・全国幹線旅客純流動調査の結果は、交通・観光関係の行政部局、事業者に広く活用されており、需要予測や事業計画策定に不可欠なものとなっている。 (第4回調査の利用件数:約6千件)
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・全国幹線旅客純流動調査は、幹線交通の輸送実態を網羅的に把握する唯一の調査であり、調査結果に対する強いニーズがある。</p> <p>・当該調査は、専門性が高く、関係主体も多いため、調査環境の変化等に対応するには、知見や技術を有する専門家を交えた上で、計画的かつ綿密な事前の対応が必要である。</p> <p>・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		調査内容が十分活用されていないため事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		事業廃止	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	86	平成23年行政事業レビュー	32

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)運輸政策研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	全国幹線旅客純流動調査の集計	34			
計		34	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	総合的な交通体系の構築に係る分析	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)運輸政策研究機構	平成22年に実施した第5回全国幹線旅客純流動調査について、旅客へのアンケート結果や事業者提供データを基に必要な処理等を行い、結果を集計	34	2	99.9%
2	(株)三菱総合研究所	総合的な交通のあり方に関して、関係する各主体の視点から体系的に整理し、将来の社会情勢等の変化を考慮した総合的な交通政策の目標設定や評価手法を検討	8	3	99.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23～		担当課室	総務課	総務課長 澁谷和久		
会計区分		一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		少子高齢化社会に向けて、ICT等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することを目的に、高齢者、障がい者等の移動制約者等に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①位置特定技術等を活用した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の環境整備 これまで行われてきたモビリティサポートモデル事業から得た成果に加え、民間企業等が開発・蓄積している位置特定技術等を活用することによって、高齢者・障がい者等が移動に際して必要な情報を精度良く入手できる環境整備等を実施する。 ②歩行者移動支援サービスの向上検討 民間企業や大学等が保有するICT等を活用した歩行者移動支援に関する技術やノウハウを収集・整理することにより、自治体等への技術情報の提供によるサービスの普及・展開の促進、研究者間の情報共有による関連技術の向上を図る。 ③継続的な運用に向けた検討 歩行者移動支援に関連する技術の国内共通化に向けた取組を行うとともに、将来的な国際標準化に向けた取組を継続する。また、歩行者移動支援に必要な技術的課題の解決策や、制度面の検討及びサービスの普及・展開等について検討を行う。行政機関、学識経験者等から成る「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」を開催・運営し、更なる普及・展開に向けた方向性等について議論を行う。 ④歩行空間ネットワークデータの整備 段差の有無、幅員やスロープなどのバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータについては、広く一般に公開することで、本データを活用したバリアフリー経路検索や移動案内サービスの提供など、高齢者、障がい者等の移動制約者の利便性の向上が図られることから、整備推進に向けた環境整備を行う。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	70	59	64
			補正予算	-	-	0	0	
			繰越し等	-	-	0	0	
			計	-	-	70	59	64
		執行額	-	-	68			
執行率(%)	-	-	97.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たり コスト		① : 10.5百万円/箇所 ② : 2.5百万円/項目 ③ : 1.9百万円/項目 ④ : 2.8百万円/項目		算出根拠	①: 現地事業実績額(42百万円)÷現地事業箇所数(4箇所) ②: 実績額(7.5百万円)÷業務項目数(3項目) ③: 実績額(7.5百万円)÷業務項目数(4項目) ④: 実績額(11百万円)÷業務項目数(4項目)			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3百万円	0.4百万円				
	職員旅費		0.5百万円	0.5百万円				
	委員等旅費		0.4百万円	0.5百万円				
	国土形成計画推進調査費		58百万円	63百万円				
	計		59百万円	64百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢化社会の進展を背景として、障がい者や高齢者を含め国民の誰もが円滑に移動できるような環境を構築する必要がある。また地方や民間が主体となった場合、全国において一定の基準が必要となる。したがって、国が主導となって事業を推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検討内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮った上で、受注者を選定しており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」「歩行空間ネットワークデータ整備仕様案」を公表した。今後歩行者移動支援サービスを導入していくものにとって十分有益なものであり、活用に関する問い合わせも増加してきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>現地事業の請負先の選定にあたっては前広に提案書の公募を行い、有識者委員会での意見・助言を踏まえて実施箇所を必要最小限に絞るなど、事業内容の重点化を図りながら実施した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・歩行者移動支援サービスの導入を検討している者が、サービスの導入を容易に行えるように「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」を作成した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>今までの事業成果の検証が不十分であるため、今後の普及方法も含め実効性のある事業手法に見直すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>事業成果の検証を十分に行い、低コストの歩行者移動支援サービス導入方法を地方公共団体等に情報提供することにより、今後の普及を促進することとした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	33

※平成23年度実績を記入

国土交通省
68百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
1百万円

〔移動支援サービスの普及
展開に係る企画・立案等〕

【公募・委託契約】
A. 協議会等(4者)
36百万円

【再委託】
B. 民間企業(1社)
5百万円

〔ユニバーサル社会に対応した歩行者
移動支援に関する現地事業〕

〔現地事業の実施に関する補助〕

【公募・企画競争】
C. 民間企業(3社)
24百万円

〔サービスの向上検討
継続的な運用に向けた検討
歩行空間ネットワークデータの整備〕

【少額随意契約】
D. 民間企業(1社)
1百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.「東京ユビキタス計画・銀座」実施協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム構築、コンテンツ作成等	3			
その他	庁費、その他原価	7			
計		10	計		0
B.ユーシーテクノロジー株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	現地事業の実施に関する補助	5			
計		5	計		0
C.社会システム株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成23年度 歩行空間ネットワークデータの有効活用促進業務	10			
計		10	計		0
D.シンソー印刷株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ノウハウ集の印刷	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	函館市ユニバーサルツーリズム推進協議会	平成23年度函館地区ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業の実施	9	-	-
2	「東京ユビキタス計画・銀座」実施協議会	平成23年度銀座地区ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業の実施	10	-	-
3	京都フラワーツーリズム推進協議会	平成23年度京都地区ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業の実施	9	-	-
4	長崎市LRTナビゲーション推進協議会	平成23年度長崎地区ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業の実施	8	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーシーテクノロジー株式会社	平成23年度銀座地区ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業の実施に関する補助	5	-	-
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ	平成23年度 歩行者移動支援サービスの継続的な運用及びサービスの高度化等に関する検討調査	7	随意契約	99.8%
2	株式会社パスコ	平成23年度 ICT等を活用した歩行者移動支援に係る技術情報把握に関する調査	7	随意契約	99.9%
3	社会システム株式会社	平成23年度 歩行空間ネットワークデータの有効活用促進業務	10	随意契約	99.7%
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷株式会社	「ICTを活用した歩行者移動支援システムの水平展開に向けた事例とノウハウについて」印刷	1	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					

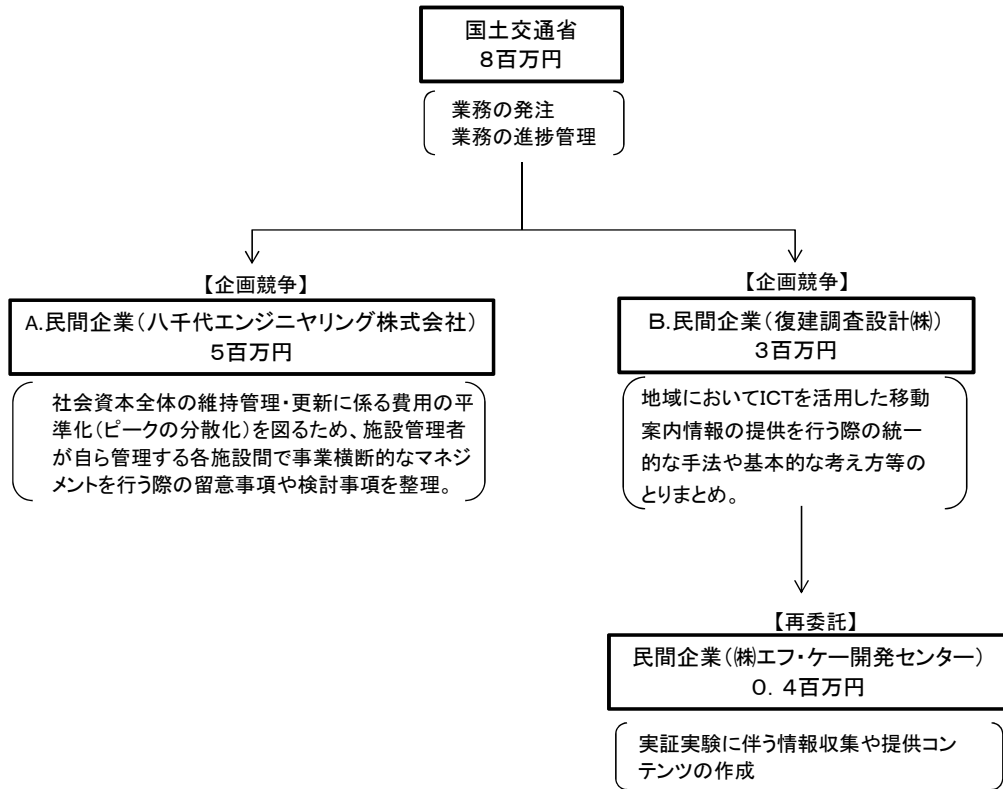
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本の施設横断的な取組強化の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度/平成24年度		担当課室	公共事業企画調整課	事業総括調整官 光成 政和		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会資本は高度経済成長期に集中的かつ大量に整備されており、今後それらの施設の老朽化に対応するために膨大な維持更新費用が必要となる見込みである。そのため、個々の施設毎には長寿命化修繕計画の策定等が進められているが、施設横断的な取組は進んでいない。そこで、施設毎ではなく施設横断的な取組を検討し、社会資本の戦略的維持管理・更新を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本全体の維持管理・更新に係る費用を平準化(ピークの分散化)するために、各施設における維持管理・更新時期の調整を目的とした施設横断的な健全度評価を行うための手法を検討するほか、ICT(情報通信技術)を活用する視点を加えた施設横断的なマネジメントを行うためのツールを検討し、留意事項や検討事項について整理する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	8	5	-
		補正予算	-	-	0	0	-
		繰越し等	-	-	0	0	-
	計	-	-	8	5	-	
	執行額	-	-	7	-	-	
執行率(%)	-	-	95.9	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	社会資本の施設横断的な取組の検討を踏まえたモデル的試行の実施件数			件	-	-	3
	達成度		%	-	-	75	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本の施設横断的な取組の検討			活動実績 (当初見込み)	-	-	1件
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5百万円	-	事業が平成24年度で終了するため。			
	職員旅費	0.1百万円	-				
計	5百万円	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は社会資本の施設横断的な取組に係る評価手法等の検討を実施することから、国が主体的・先進的に検討を進めることが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業では、社会資本の施設横断的な取組に係る評価手法等の検討を行ったうえで、地域においてモデル的に試行を実施しており、成果目標の達成に向け着実に取組を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議して頂いている。また、契約後は契約相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容の把握に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>事業終了のため事業廃止とするが、取りまとめられた指針の事業効果について検証するべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>(「社会資本整備審議会・交通政策審議会 社会資本メンテナンス戦略小委員会」における議論の方向性を踏まえ、社会資本の適確な維持管理・更新に向けた本格的な取組方策について検討を進める。)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1003

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.八千代エンジニアリング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.762			
その他	直接経費、その他原価、一般管理費等	2.690			
計		4.452	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.170			
その他	直接経費、その他原価、一般管理費等	1.812			
計		2.982	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング株式会社	社会資本全体の維持管理・更新に係る費用の平準化(ピークの分散化)を図るため、施設管理者が自ら管理する各施設間で事業横断的なマネジメントを行う際の留意事項や検討事項を整理。	4.452	8	92.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	地域においてICTを活用した移動案内情報の提供を行う際の統一的手法や基本的な考え方等のとりまとめ。	2.533	3	99.6
2	(株)エフ・ケー開発センター	実証実験に伴う情報収集や提供コンテンツの作成。	0.449	再委託	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~	担当課室	官民連携政策課	課長 石田 優			
会計区分	一般会計	施策名	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、少ない財政負担の下で真に必要なインフラの整備及び維持管理等を効率的・効果的に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港、港湾、道路、下水道等の国土交通省所管の社会資本分野において、社会資本の整備・管理を効率的・効果的に行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を目指し、事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	712	594	594
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	712	594	594
	執行額	-	-	702			
執行率(%)	-	-	98.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。	成果実績					-
		達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)	活動実績 (当初見込み)				70	-
					()	()	()
単位当たりコスト	10(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額=702百万円 Y:平成23年度の箇所数(調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)=70			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3百万円	0.3百万円				
	職員旅費	0.5百万円	0.5百万円				
	委員等旅費	0.4百万円	0.3百万円				
	社会資本整備・管理等効率化推進調査費	313百万円	313百万円				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280百万円	280百万円				
	計	594百万円	594百万円				

*計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第3者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性の観点から審査を行い、意見を聴取することで補助案件及び調査案件を選定し、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において平成24年度より事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業見直しにより平成23年度は一括して予算要求した都市環境改善支援事業(担当部局庁:国土交通省都市局、事業番号147)は、まちづくり計画策定担い手支援経費(担当部局庁:国土交通省都市局、事業番号146)と類似していたが、当該部局と協力し、採択に係る情報の共有や、相談窓口のワンストップ(事業の相談にあたって、相談内容に応じて、もう一方の事業を紹介する)を行った。なお、平成24年度は都市局予算付け替えに伴い分離している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 まちづくり計画策定担い手支援経費	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【事業の必要性、効果的・効率的な実施】 民間の知恵、人材、資金等を活用して持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。 事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施する。また、30件の検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載するとともに、希望者に報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。</p> <p>【事業の成果目標】 ・国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する(平成22年5月国土交通省成長戦略)。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容について重点化が図られているが、顕在化した課題について有効な事業手法を検討するとともに、入札参加企業が増加するよう競争性の向上を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	約9割の地方公共団体においてPFIの活用がなされていないことを鑑み、官民連携の潜在的案件やニーズの発掘、官側ニーズと民間アイデアとのマッチング支援といった官民連携事業の推進に係る検討調査の拡充を図る。 また、先導的事業等について、実現可能性調査だけでなく、実際にPPP/PFI事業化しようとする場合に必要となる手続等に係る調査に対する支援の拡充を図る。 さらに、多数の業務発注が発生する中で、業務毎の説明会の開催・発注の分散化により、入札参加企業の増加を図る。		
<p>地方公共団体と連携してエリアマネジメント活動に取り組む民間の担い手を支援するため、平成21～22年度まで実施している都市環境改善支援事業(民間都市再生推進事業費補助金、担当部局庁:国土交通省都市局、事業番号147)は、事業見直しにより平成23年度は「官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進」として一括して予算要求したが、平成24年度は都市局予算付け替えに伴い分離している。</p> <p>○提言型政策仕分け(A4-1、公共事業、中長期的な公共事業のあり方) 【WGの評価結果及び提言】 民間資金の一層の活用を図るべき(5名)。</p> <p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成23年度)】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000001.html http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000002.html 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成24年度)】 http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000001.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1004

※平成23年度実績を記入

国土交通省
702百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
1百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

【直轄】

【企画競争】

A. 民間団体等(22団体)
480百万円

官民連携事業の推進に関する検討調査

【公募・補助】

B. 地方公共団体等(11団体)
137百万円

【企画競争等】

C. 民間団体等(11団体)
137百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

官民連携事業の導入に関する検討調査

【補助】

D. 地方公共団体等(30団体)
85百万円

【間接補助】

E. 民間団体等(8団体)
18百万円

計画コーディネート、都市環境維持・改善計画の作成及び社会実験・実証事業等を実施

計画コーディネート、都市環境維持・改善計画の作成及び社会実験・実証事業等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.一般社団法人横浜みなとみらい21		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	公共施設等運営事業等におけるリスク分担等に関する検討業務(再委託先:(株)アンジェロセック)	35	官民連携社会資本整備等推進費	港湾緑地、公園及び公開空地を活用し、集客力のあるイベントとタイアップした街の魅力・にぎわい向上のための事業の実施。当地区の景観形成に資する高質な屋外広告物等の掲出。	4
計		35	計		4
B.奈良県道路公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	第二阪奈有料道路の維持管理の包括マネジメント(受託者:八千代エンジニアリング(株))	17			
計		17	計		0
C.八千代エンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	第二阪奈有料道路の維持管理の包括マネジメント検討業務	17			
計		17	計		0
D.東京都大田区			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携社会資本整備等推進費	地域のまちづくり推進組織による持続可能なまちづくり推進の検討。地域住民や地権者と協働したタウンミーティングやワークショップの開催等。	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間団体等(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	公共施設等運営事業等におけるリスク分担等に関する検討業務	34.8	随契(企画競争)	99.7%
2	(株)アルテップ	官民連携によるコミュニティ形成型の災害公営住宅等の整備手法に係る検討業務	29.9	随契(企画競争)	99.8%
3	日本上下水道設計(株)	下水道の再建・維持管理・運営における官民連携手法の検討業務	29.9	随契(企画競争)	99.8%
4	(株)野村総合研究所	公共施設等運営事業等における経営面の課題に関する検討業務	29.8	随契(企画競争)	99.4%
5	(株)市浦ハウジング&ブランニング	官民連携による地域特性を踏まえた災害公営住宅等の整備に係る検討業務	29.7	随契(企画競争)	99.2%
6	(株)建設技術研究所	道路空間のオープン化の推進に関する検討調査業務	27.7	随契(企画競争)	99.9%
7	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	民間主導による官民連携事業における官民のニーズマッチングに関する検討業務	19.9	随契(企画競争)	100%
8	(株)建設技術研究所	官民連携手法を活用した津波避難モール整備手法検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.8%
9	(株)エイト日本技術開発	被災地復興のための官民連携による仮設コミュニティ形成検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.8%
10	(株)オクタル・ジャパン	企画段階から民間の能力を活用する官民連携手法に関する検討業務	19.9	随契(企画競争)	100%

B. 地方公共団体等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県道路公社	第二阪奈有料道路(維持管理の包括マネジメント)	17	-	-
2	府中市	道路施設包括管理検討事業調査	16.9	-	-
3	佐賀県	有明佐賀空港の民間運営委託検討調査	16.8	-	-
4	浜松市	公共下水道における包括的民間委託・公共施設等運営権活用検討業務	12.9	-	-
5	長崎県	長崎港物流戦略検討調査事業	12	-	-
6	大阪市	大阪城公園パークマネジメント事業及び「もと市立博物館」等の民間活用事業にかかる調査業務	11.9	-	-
7	豊橋市	「持続的発展が可能な環境先進都市づくり」に貢献するバイオガス(消化ガス)の精製・都市ガス導管注入事業	11	-	-
8	阿南市	改正PFI法に基づく公共施設等運営事業方式を採用する緊急避難施設兼ねた全天候型の屋内スポーツ施設運営事業	11	-	-
9	北九州市	西豪州/北九州市間における下水処理水輸出事業検討業務委託	11	-	-
10	大阪府	民間事業者と連携した持続可能な泉北ニュータウン再生手法検討事業	8.1	-	-

C. 民間団体等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング (株)	第二阪奈有料道路の維持管理の包括マネジメント検討業務	17	随契(指名プロポ)	100%
2	国際航業(株)	道路等基盤施設管理計画策定委託	16.9	5	83.8%
3	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	平成23年度有明佐賀空港官民連携検討調査業務	16.8	随契(公募プロポ)	99.4%
4	(株)野村総合研究所	平成23年度公共下水道における包括的民間委託・公共施設等運営権活用検討業務	12.9	随意契約	99.9%
5	財団法人 国際東アジア 研究センター	長崎港物流戦略検討調査業務委託	12	随意契約	99.9%
6	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	大阪城公園パークマネジメント事業及び「もと市立博物館」等の民間活用事業に関する調査業務	11.9	随契(企画競争)	100%
7	(株)日水コン	先導的官民連携事業調査業務	11	随意契約	100%
8	特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP協会	公共施設等運営事業導入可能性検討調査業務	11	随意契約	91.0%
9	(株)野村総合研究所	西豪州/北九州市間における下水処理水輸出事業検討業務委託	11	随意契約	95.3%
10	パシフィックコンサルタン ツ・ジャス共同企業体	泉北ニュータウン再生における官民連携事業に係る再生モデル検討業務	8.1	随契(企画競争)	68.6%

D. 地方公共団体(30団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大田区	地域のまちづくり推進組織による持続可能なまちづくり推進の検討。地域住民や地権者と協働したタウンミーティングやワークショップの開催等。	12.8	-	-
2	豊島区	街づくり組織の立ち上げ・運営、権利者意識啓発活動。地区の整備ガイドライン策定。各地区の具体的な整備計画案の作成。	6.3	-	-
3	横浜市	課題やニーズ等を踏まえ、地区全体の将来の目標像をイメージし、「(仮称)みなとみらい21エリアマネジメント憲章」を策定。港湾緑地、公園及び公開空地を活用し、集客力のあるイベントとタイアップした街の魅力・にぎわい向上のための事業の実施など	4.9	-	-
4	静岡市	収支も含めた運営組織化検討、イベントも含めたプロモーション計画、エリアの環境づくりと維持管理を含めたデザインマネジメントシステム、商業振興マネジメントシステムの検討等。	4.6	-	-
5	むつ市	シンポジウム等の開催による、市民・商工者等を交えた集約型都市構造の実現の検討。ワークショップ等による市民協働の都市づくり手法の検討。中心市街地における各事業の具体的実施のための計画書の策定・公表。	4.3	-	-
6	熊本市	熊本駅前エリアとしての活性化の展開について戦略・方針の立案、地元会合の開催・助言、エリアマネジメントの主体となる活性化会の設立に向けた組織のルール等の作成。	4	-	-
7	稲城市	地域資源活用の検討。地区全体のエコロジカルでサステナブルな地域を目指すランドデザインの作成。街区、街路、街並み等のデザインガイドライン作成。	3.8	-	-
8	会津若松市	(株)まちづくり会津や商工会議所など地域団体を巻き込んだエリアマネジメント組織の設立検討。地区の課題に関する基礎データ資料の収集。ワークショップなどによる地元組織と市との役割分担の整理等。	3.7	-	-
9	柏市	再開発等準備組織の設立支援。まちづくり協議会等による勉強会などの開催による人材育成。権利者や民間企業への啓発活動等。	3.6	-	-
10	沖縄市	過去に検討した事業手法や開発計画などを踏まえ、導入可能な事業手法、事業スケジュール、資金計画等の検討。権利者への説明会及び勉強会の実施。	3.5	-	-

E. 民間団体等(8団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人横浜みなとみらい21	港湾緑地、公園及び公開空地を活用し、集客力のあるイベントとタイアップした街の魅力・にぎわい向上のための事業の実施。当地区の景観形成に資する高質な屋外広告物等の掲出。	4.4	-	-
2	南山東部土地区画整理組合	地域資源活用の検討。地区全体のエコロジカルでサステナブルな地域を目指すランドデザインの作成。街区、街路、街並み等のデザインガイドライン作成。	3.8	-	-
3	うめきた地区エリアマネジメント検討会	公共空間・公共的空間の利活用、まち全体の景観マネジメント、交通マネジメント等について、民間開発事業者、行政等関係主体が参画する検討会の設置。基本的な取組内容や、公民の連携、役割分担等の基本的事項を検討。	3	-	-
4	清水中心市街地活性化協議会	(仮称)ちびまる子ちゃんのまちづくり協議会を中心に、「ちびまる子ちゃん」を活かしたまちづくり及び清水都心地区エリアマネジメントを推進するために、いつ、誰が、何を行うのかを都市環境維持・改善計画として作成。	2.8	-	-
5	和倉温泉観光協会	民間事業者による屋外広告掲出用施設の設置(広告収入によるエリアマネジメントの検討)、既存広告物の撤去・集合化(景観の向上)を実施。	2	-	-
6	富山市中心市街地活性化協議会	再開発事業が進められている中心商業地区において、エリアマネジメント研究会の立ち上げ、まちの問題点等の確認、解決に向けての方策検討。	1	-	-
7	関内イノベーションイニシアティブ(株)	起業家等間のネットワーク形成を進め、H22年度に設置されたビジネスインキュベーター拠点の交流スペース等を活用した起業家等間、まちづくり団体との交流を促進するイベントの開催など、起業家等のまちづくり活動への参画を促す。	0.5	-	-
8	福知山市中心市街地活性化協議会	市民参加型コミュニティーガーデン組織体制整備、城下町15町の我がまちデザインの検討、「まちなか回遊戦略」の仕組みづくりと旧町・市周辺地域との連携強化による宿泊型観光の立案、まちなか滞在を促進するための課題整理と重点支援策の検討等。	0.4	-	-
9					
10					